

# J.I. NEWS

Vol.24

構想日本 Japan Initiative  
<http://www.kosonippon.org>

## 最近の掲載記事 (2005.6~9月)

■ウェッジ7月号 6.20 [羅針盤] 半分の予算でも国は運営できる ■日本経済新聞 6.26 [中外時評] 予算 まず「要不要テスト」 ■日本経済新聞 7.12 天降り見直し経団連が後退 ■公明新聞 7.29 半分の予算で国は運営できる ■日本経済新聞 7.31 [読書] 改革阻む既得権の壁 ■京都新聞 8.11 [凡語] 8県4市の自治体で職員とともに「事業仕分け」 ■東京新聞 8.27 小泉改革31-70点姿勢評価実現は不十分 21世紀臨調が検証大会 ■産経新聞 8.27 [総選挙2005] 小泉内閣評価二分妥協で改革後退 ■毎日新聞 8.27 自民党政権公約(03年11月)の実績評価 ■読売新聞 8.27 自公民に宿題内容に注文相次ぐ ■朝日新聞 8.27 与党の実績辛口評価 ■朝日新聞 8.27 [総選挙特集] 総選挙直前 6団体マニフェスト検証 小泉政権与党を採点 ■読売新聞 8.28 「経済」 与党の実績評価 政権公約民間が採点 道路民営化は不十分 「社会保障」は分かれる ■読売新聞 8.30 国税 地方税大幅入れ替え「構想日本」改革案 ■読売新聞 8.31 [霞ヶ関の官僚] 「専門家」育成が必要 ■神奈川新聞 9.4 横浜川崎] 政策研究機関と福祉事業議論「革命起こす意識を」 横浜市が外部評価 ■日本経済新聞 9.4 役所の事業廃止 動き出す自治体 横浜市 新潟県など検討 各党、国でも推進提案 霞ヶ関は消極的 ■朝日新聞 9.4 「消費税すべて地方税に」 構想日本が試算 知事ら提言へ ■福島民友新聞 9.5 「核燃料サイクル国際シンポ」 推進派と慎重派論戦

<http://db.kosonippon.org/>

をクリックすると…



## 国会議員の考えが一目瞭然！

構想日本では、全国国会議員に対し定期的にアンケートを行ない(2001年より、全14回)、回答結果をすべてホームページで公表しています。右上からこれまでのアンケート結果が見られ、右下の日本地図から国会議員検索ができます。様々な分野の方から注目頂いている日本唯一のサイトです。

## 「ポリ吉ブログ」スタート！！

<http://www.blog.kosonippon.org/>

はじめまして、政治=politicsのポリを取って「ポリ吉」です。構想日本のプロジェクトに関わっている研究者、スタッフ、バイトなど様々な視点で書いていきます。

構想日本のマスコット「ポリ吉」が、国会への訪問記や政策作りの表と裏、それにまつわるエピソードなど、外からは見えない部分をお伝えします。



# I. 構想日本の『事業仕分け』、いよいよ霞ヶ関に迫ります！

構想日本は、平成14年2月以来、12の自治体（8県4市）で『事業仕分け』作業を行ってきました。これは、「公的なサービスの担い手は行政（官）だけではない」という問題意識から、自治体職員と外部の者（他自治体の有志議員や職員、経営者、NPO等）がガチンコの議論をしながら、その自治体の仕事の要不要などにつき、予算項目ごとに仕分けていくものです。3年半で、のべ約700人の参加者がこの『事業仕分け』作業をつくりあげてきましたが、その結果は、実際に自治体の行財政改革に役立っています（新潟県：市町村権限移譲検討委員会で活用、横浜市：予算編成に活用、等）。

この『事業仕分け』、いよいよ国の事業が射程に入りました。引き続き政権を担うことになった与党・公明党が、作業の実績を高く評価し、マニフェストにその実施を掲げたからです。その名も「事業仕分け作戦」。谷垣財務大臣も、政府与党連絡会議で前向きな姿勢を示しています。

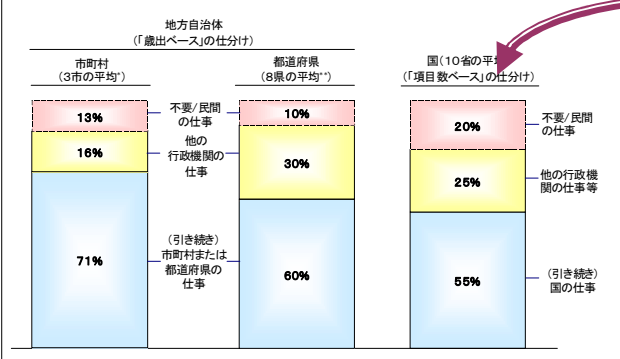
増税議論が高まるなか、国の行財政改革に残された時間は多くありません。『事業仕分け』という手法を活用すれば、私たち自身が「国/官」の仕事を具体的にチェックすることが可能になります。世界にも例のない「民」による行財政改革の今後の動向に、是非注目してください。

## 構想日本『事業仕分け』作業の歩み

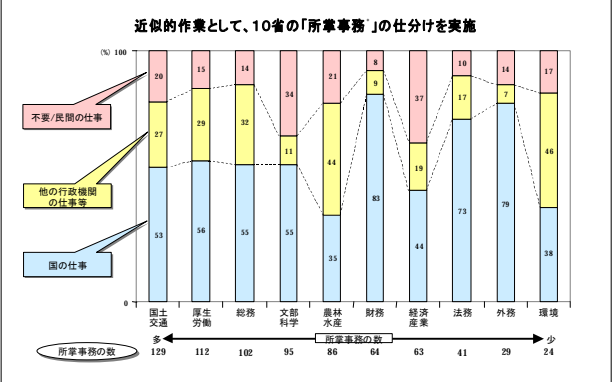
自治体の「事業仕分け」作業		主なキャンペーン活動	
		政府・国会/自治体等	メディア/各種団体
H14年	<ul style="list-style-type: none"> <li>岐阜県、岩手県、宮城県、秋田県、高知県、三重県、三浦市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方分権推進会議ヒアリングに出席。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日経「経済教室」－国と地方 現場から見直し</li> </ul>
H15年	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県、新潟県、新潟市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>衆議院予算委員会公聴会で意見陳述。</li> <li>国会図書館調査及び立法考査局への説明。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕分け結果をベースにした「三位一体」改革の提言公表。</li> <li>日本商工会議所、経済同友会等で講演。</li> </ul>
H16年	<ul style="list-style-type: none"> <li>多治見市、横浜市（経済事業）</li> </ul> <p>（国の『事業仕分け』を近似的に実施。 I 各省の所掌事務を仕分け。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「三位一体改革推進 列島縦断シンポジウム in GIFU」に参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日経「経済教室」－地方自治法の改正不可欠</li> <li>日本公共政策学会で報告。</li> </ul>
H17年	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市（福祉事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参議院決算委員会で参考人として説明。</li> <li>自民・公明・民主各党の委員会や有志勉強会等で説明。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ウェッジ」7月号－半分の予算でも国は運営できる</li> </ul>

与野党のマニフェストに、「事業仕分け」の実施が掲げられる。

### 「事業仕分け」作業の結果



### 国の「事業仕分け」(省別)



新潟市、三浦市、多治見市(全事業を対象に仕分け作業を行っていない横浜市は除外)  
岩手県、秋田県、宮城県、高知県、新潟県、新潟市、長野県、三重県、高知県

\* 各省庁の設置法に記載。

## Ⅱ. 「地方交付税制度」改革、抜本的な見直し案を公表しました！

私たちの身の回りの行政サービスの多くは、市町村や都道府県が行っています。だから、「三位一体」改革の趣旨である「地方の仕事は地方に、そのために権限やカネを地方に移す（一方、地方は自分のことは自分で考え実行する）」ことが大事なわけです。しかし、改革の実態はどうかと言えば、「三位」のうちの2つ、「補助金削減」と「税源移譲」は不十分ながら一応手をつけていますが、「地方交付税制度」にいたっては、仕組みの見直しが皆無です。

なぜ見直しが必要なのか。まずは、制度の問題点を押さえましょう。

### 「地方交付税制度」の主な問題点

- 真面目に行財政改革を行った自治体が、バカを見ます（努力が報われない仕組み）。
  - ・支出を減らし赤字幅が小さくなると、交付金が減少。
- 地方に対する国の「政策誘導」のツールとして使えます（国が地方をコントロールする仕組み）。
  - ・国は、交付税で地方債（借金）返済の面倒を見るかわりに、国が良しと判断した事業についてのみ地方債の発行を許可（国が面倒を見るので、自治体は財政上の制約を感じにくい）。
- 第2の補助金となる可能性があります（国のモラルハザードを招く仕組み）。
  - ・補助金の削減分を穴埋めする“付け回し口”に利用可。

構想日本は、「国と地方の税制を考える会(座長：浅野・宮城県知事)」で、「地方交付税制度」自体の抜本的な見直し案を公表しました（ポイント下記参照、詳細は構想日本ホームページ参照）。今後、提言としてまとめていく予定です。

### 構想日本「見直し案」のポイント

- 考え方
  - ・ 地方間の税収格差を縮小し、地方交付税に対する自治体の依存度を下げる。
  - ・ 自治体間の調整における是正の対象は、「収支格差」ではなく「税収格差」。
- 具体案
  - ・ 国税と地方税の入れ替え（国⇒地方：消費税、地方⇒国：法人住民税/事業税）
  - ・ 地方財政計画（単なる地方全体の収支ギャップ算定ツール）を廃止し、交付金の総額は国税の一定割合のみで構成。
  - ・ 自治体間の配分の基準/やり方は、国ではなく自治体が決める。



## Ⅲ. 『自治体革新具体化研究会』、10自治体と始めました！

構想日本は、平成11年より12県及び17市区町と公会計に関する研究会を実施しており、バランスシートや行政コスト計算書に関する基礎的な知識の普及に努めてきました。

この度、従来の研究会を発展改組し、自治体が改革を進めていく上で実際に使える具体的で有効な手法を実践し進化させるための研究会、『自治体革新具体化研究会（自革研）』を始めました（8月2日に第1回会合実施）。

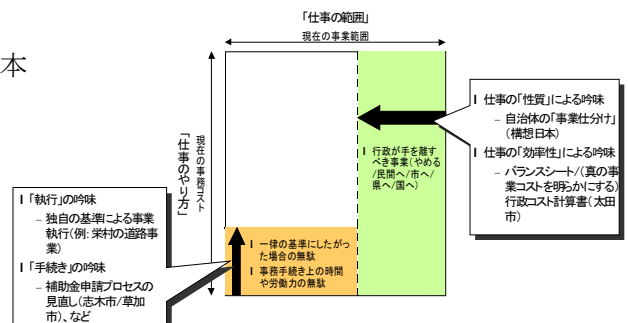
これから勝負どころを迎える自治体の行財政改革、構想日本は引き続きバックアップします。

### 『自革研』メンバー（10自治体の改革担当職員）

4県：宮城県 秋田県 埼玉県 新潟県  
6市町：太田市 草加市 我孫子市 横浜市 枚方市 斐川町

#### 研究会のフレームワーク(改革のアプローチ)

「仕事の範囲」の見直し×「仕事のやり方」の見直し



いずれも、個々の事業/プロセスを具体的に見直すことが不可欠。





第 95 回  
5 月 24 日

**金太郎飴は卒業だ**

～地域の「宝物」再発見で元気になっている自治体の取り組み～



「白川村が世界遺産になり、昔のしきたりを盛り返そう、昔の伝統を守っていこうという機運が非常に高まった。」(谷口氏) 「田舎は、これからの環境の時代に重要になる。都会の人は田舎に対する理解を持って、田舎を大切にしてほしい。」(中島氏) 「茶葉から出して急須に入れ、茶ができるまでゆっくり話をするというようなもてなしの心は大事で、美しい。」(堀氏) 「私たちの町づくりの柱は『真手(まてい) ライフ』だ。『まてい』とは、質素で物を大切にしなさいという意味だ。」(長正氏) 「大事なものは、『規模の経済』ではなく『希望の経済』だ。」(望月氏) 「人々は町の景観だけを見るが、景観を形成しているのは人々の文化、営みだ。」(塚原氏)

第 96 回  
6 月 29 日

**巨大災害** ～近未来の気候変動を科学的に予測する～



「二元論と要素還元主義という近代科学の方法論の非常に難しいところは、知れば知るほど何も言えなくなってしまうことだ。知らない人ほど物が簡単に言える。」(松井氏) 「今、地球は非常に不安定になっている。この不安定な状況を変えるには『環境革命』をするしかない。巨大災害が起こって人が大量に死んで、始めて世の中は動く。」(安田氏) 「認識として大事なものは、地球あってこそその人類であるということだ。今の時代、人間が相当行き過ぎたことをしているというのはほぼ間違いない。」(安成氏)

第 97 回  
7 月 27 日

**ローテクベンチャーで日本再生!**

～地場産業・中小企業が元気になってこそ、日本は元気になる～



「『ゆずりは』という手工芸を紹介する店を運営しているが、私のモットーは必ず作り手に会いに行くことだ。会ってみれば分かることがたくさんある。」(田中(陽)氏)

「私どもはメッキに関わりながら、日本人の心意気とか凄さを表現していきたい。」(笹田氏)



「木軸の良さというのは、木の温もりを感じられるところだ。熊野町では、技術の伝承についても取り組んでいる。」(竹森氏)



「山中町では、ペットボトルで作ったペット樹脂という樹脂に、科学塗料を塗った(近代)漆器も開発しており、給食用食器として使用している。」(田中(實)氏)



第 98 回  
8 月 31 日

**飽食の「貧食国」日本**

「味というのは愛情で左右される。大人になっておいしい、まずいを決める基準というのは、昔のおふくろの味だ。いかに、記憶と体験が大切か、ということである。」(三國氏) 「子ども達は味噌作りをすると、買っている味噌とは全く味が違うという。体験というのは、子どもに味を覚えさせるのに一番良い方法なのではないかと思う。」(萩原氏) 「『食育』という言葉を広辞苑で見ても載っていない。しかし実は明治時代からある言葉で、知育・徳育・体育・食育とあり、食育が全ての『育』の基本だった。」(大村氏)



★ J I フォーラムの詳細は、ホームページをご覧ください! <http://www.kosonippon.org/forum/log.html>